

事務事業名	部落差別等をなくし人権を守る審議会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連					
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課			
施策名	計画 17	人権が尊重される社会づくり		所属係	啓発教育班	課長名	村上陽一			
基本事業名	体系 61	人権活動実践の推進		担当者名	浅井 田原	電話番号 (内線)	096-242-1190(直通) (242-1111)2427			
予算科目	会計 01	款 03	項 01	目 08	事業 49	法令根拠	合志市部落差別等をなくし人権を守る条例 合志市部落差別等をなくし人権を守る審議会規則			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) ・市の人権教育・啓発の推進を図り、人権が守られる社会づくりに努めていくうえでの基本となる事項を定めた「合志市部落差別等をなくし人権を守る条例」に基づき、市の施策の重要事項を調査審議するためにおか れている審議会の運営事業。 ・審議会で、市民の人権意識を高めるための教育及び啓発活動の充実に関する事項について調査審議を してもらう。 また、市長の諮問にも答申し、必要に応じて市長に対し意見を述べてもらう。 主な業務の内容は、次のとおり。 ○年度中に2回「部落差別等をなくし人権を守る審議会」を開催し、これに出席し、審議してもらう。 ○各種大会や研修会に参加してもらい、研究等をしていただき、人権教育・啓発の推進に役立ててもら う。 (業務の内容)						総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)		0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間		
							人件費計 (B)		0	
							トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

10月に部落差別等をなくし人権を守る審議会を開催し、これに出席し審議してもらった。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同様。

審議会委員に各種研修会等に参加してもらう。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
審議会委員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市の人権施策の重要事項を調査、審議してもらう。
市の人権施策が適切であるかどうか審議できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

人権を尊重する活動に取り組むようになる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 審議会開催回数	回
イ 出席者数	人
ウ 各種研修会等参加者数	人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 審議会委員数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 適切な人権施策件数	件

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 過去1年間で人権活動に取り組んだ人の数	人

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			59	166	166	166	166
			事業費計 (A)	千円	0	0	59	166	166	166	166
	人件費	正規職員従事人数		人			3	5	5	5	5
		延べ業務時間		時間			56	56	56	56	56
		人件費計 (B)		千円	0	0	222	222	222	222	222
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	281	388	388	388	388
活動指標		ア	回			2	2	2	2	2	
		イ	人			14	14	14	14	14	
		ウ	人			14	14	14	14	14	
対象指標		ア	人			14	14	14	14	14	
		イ									
		ウ									
成果指標		ア	件			6	6	6	6	6	
		イ									
		ウ									
上位成果指標		ア	人			14	14	14	14	14	
		イ									
		ウ									

事務事業名	部落差別等をなくし人権を守る審議会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	----------	-----	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成6年12月の国連総会において、平成7年から平成16年までの10年間で「人権教育のための国連10年」とすることが決議された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

17年度に2町合併し、新市の「部落差別等をなくし人権を守る審議会」が発足し、新市の条例、審議会規則が新たに施行された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に聞いている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 市民の人権啓発を推進し、市民一人ひとりが人権を大切にし差別のない社会をつくるという目的が政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 市の施策の重要事項を調査・審議してもらう審議会を開催し、また市予算で研修会への参加もしてもらうため、市で実施しなければならない事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ より多くの市民の人権意識の更なる向上を図り、市民一人ひとりの人権が守られる社会をつくらなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 市民の人権意識を高めるための教育及び啓発活動の充実に関する事項やその他重要な施策に関する事項の審議をし、また市長の諮問機関であるという重要な役割があるので、休止・廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似事業はないため統廃合は出来ない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最小限の経費を計上しており、事業費削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 2町合併による審議会委員数は増やしておらず、すでに委員数削減をしており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市民の人権が守られる社会をつくることを目的としており、公平・公正である。

合志市

事務事業名	部落差別等をなくし人権を守る審議会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	----------	-----	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

人権尊重の社会づくりのために会議を開催し審議を行っているが、市民の更なる人権意識の向上を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市民の人権意識の高揚を図り、人権啓発活動に積極的に取り組んでもらうべく、市の施策を検討していかなければならない。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

審議会委員に研修会等に参加してもらい、益々今後の施策の審議、啓発活動に生かしてもらう。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項